



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03)5695-8833
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	232,838	△4.7	431	-	2,982	428.8	15,530	-
29年3月期第2四半期	244,287	△2.2	△2,298	-	563	△89.7	834	△66.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 20,166百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △18,611百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	97.80	97.74
29年3月期第2四半期	5.26	5.26

(注) 平成30年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	611,026	293,571	40.6
29年3月期	646,288	275,753	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 248,084百万円 29年3月期 229,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△1.4	15,000	206.7	20,000	89.5	20,000	459.5	125.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 日清紡ペーパー プロダクツ(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	178,798,939株	29年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	19,977,572株	29年3月期	20,013,820株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	158,802,316株	29年3月期2Q	158,743,003株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、平成29年11月10日に投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、紙製品事業の譲渡による影響等により232,838百万円（前年同期比11,449百万円減、4.7%減）となりました。

営業利益は、日本無線(株)の赤字が縮小し、新日本無線(株)が増益となったエレクトロニクス事業の損益改善や、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したブレーキ事業の増益等により、431百万円（前年同期比2,729百万円改善）と黒字化しました。

経常利益は、営業利益の増加等により2,982百万円（前年同期比2,418百万円増、428.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により15,530百万円（前年同期比14,695百万円増）と大幅増益となりました。

なお、日本無線(株)では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上、利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来、その他の事業に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、マリンシステム事業において、商船新造船向け機器等の売上が減少したものの、ソリューション・特機事業において、自動車メーカー向けシミュレータシステム等の売上が増加し、通信機器事業でも、自動車用ITS（高度道路交通システム）製品の売上が増加し赤字縮小となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、中国スマートフォン市場成長の急激な鈍化の影響がありました。が、車載・産業機器向け半導体の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高77,058百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は4,497百万円（前年同期比1,067百万円改善）となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成29年10月に当社による日本無線(株)の完全子会社化が完了しました。当社との一体的な事業運営を強化し、成長戦略の遂行とコスト構造改革を加速させ、併せてガバナンスレベルの向上を図ります。

(ブレーキ事業)

国内自動車販売は、軽自動車の販売が前年の燃費不正問題の影響による落ち込みから持ち直したこともあり、全般的に新車販売は好調でした。当社グループの国内事業も国内自動車販売の増加に伴い増収となりましたが、商品構成の変化等により減益となりました。

海外では、北米市場の需要頭打ちにより米国子会社は減収・減益となりました。タイ子会社は自動車販売の好調に加え新製品の立ち上がりにより増収・増益となりました。韓国子会社は商品構成の変化等により減収・減益となりましたが、中国子会社は売上増等により増益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売増等により増収、赤字幅が縮小しました。なお、TMD社買収に伴い発生していたのれんは前連結会計年度末で償却を終了しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高76,237百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益2,460百万円（前年同期比2,960百万円改善）と黒字化しました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、中国子会社における事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、中国子会社の受注増等により増収となったものの、南部化成(株)の外注加工費の増加等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高31,397百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益414百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は売上が増加したものの、原料値上げや商品構成の変化により利益は微増に留まりました。燃料電池用カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上は減少しましたが、経費削減等により赤字縮小となりました。機能化学品は水性架橋剤等の売上が増加したことにより増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,849百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益746百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、アポロコットシャツ用生地やユニフォーム用生地、スパンデックス糸の販売が堅調に推移し、エラストマーの販売も増加しました。一方、輸出向けシャツ用生地およびデニム用生地の販売が低調となり、東京シャツ(株)の夏物やレディースシャツの販売が振るわなかったこと等から、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は日本向け糸輸出が減少したことから減収・減益となりましたが、ブラジル子会社は流通在庫の減少による販売増加等により増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高27,351百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益957百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(不動産事業)

宅地分譲事業は前年末に名古屋事業所跡地（愛知県）の分譲が終了したこと等により減収・減益となりました。賃貸事業は大型商業施設を売却した影響により減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高3,732百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益2,666百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月8日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	44,498
受取手形及び売掛金	135,261	102,868
電子記録債権	14,011	15,650
商品及び製品	34,191	32,388
仕掛品	44,558	50,831
原材料及び貯蔵品	21,019	21,282
その他	18,645	16,597
貸倒引当金	△578	△655
流動資産合計	314,800	283,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,179	66,285
機械装置及び運搬具(純額)	51,796	49,842
土地	39,215	36,445
その他(純額)	21,293	22,385
有形固定資産合計	185,484	174,958
無形固定資産		
のれん	8,077	7,325
その他	12,593	11,599
無形固定資産合計	20,670	18,925
投資その他の資産		
投資有価証券	100,514	108,605
その他	26,345	26,590
貸倒引当金	△1,527	△1,515
投資その他の資産合計	125,332	133,679
固定資産合計	331,487	327,564
資産合計	646,288	611,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,974	47,832
電子記録債務	12,457	12,283
短期借入金	48,977	25,651
未払法人税等	3,030	5,454
引当金	4,946	2,582
その他	76,789	63,500
流動負債合計	206,174	157,305
固定負債		
長期借入金	69,294	66,373
引当金	2,325	2,326
退職給付に係る負債	49,180	47,992
資産除去債務	842	810
その他	42,717	42,646
固定負債合計	164,360	160,149
負債合計	370,535	317,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,587	17,585
利益剰余金	167,598	180,747
自己株式	△23,089	△23,048
株主資本合計	189,683	202,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,310	43,370
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	7,714	6,823
退職給付に係る調整累計額	△5,276	△4,994
その他の包括利益累計額合計	39,751	45,212
新株予約権	162	160
非支配株主持分	46,155	45,326
純資産合計	275,753	293,571
負債純資産合計	646,288	611,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	244,287	232,838
売上原価	195,046	187,562
売上総利益	49,241	45,275
販売費及び一般管理費	51,539	44,844
営業利益又は営業損失(△)	△2,298	431
営業外収益		
受取利息	273	277
受取配当金	1,164	1,328
持分法による投資利益	2,544	1,965
雑収入	1,154	909
営業外収益合計	5,137	4,479
営業外費用		
支払利息	499	431
売上割引	278	294
為替差損	894	313
雑損失	603	890
営業外費用合計	2,275	1,928
経常利益	563	2,982
特別利益		
固定資産売却益	143	5,371
投資有価証券売却益	900	1,466
関係会社株式売却益	-	11,745
事業譲渡益	988	-
新株予約権戻入益	38	14
助成金収入	1,000	-
特別利益合計	3,070	18,598
特別損失		
固定資産売却損	24	74
固定資産廃棄損	185	64
減損損失	127	3,130
投資有価証券売却損	58	0
投資有価証券評価損	12	-
出資金評価損	-	41
関係会社出資金売却損	645	-
子会社事業構造改善費用	49	171
事業整理損	251	-
のれん償却額	853	-
環境対策引当金繰入額	17	-
偶発損失引当金繰入額	1,687	-
特別損失合計	3,913	3,482
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278	18,098
法人税、住民税及び事業税	1,886	5,846
法人税等調整額	△1,083	△2,431
法人税等合計	803	3,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,082	14,682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,916	△848
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	15,530

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,082	14,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,018	6,141
繰延ヘッジ損益	23	9
為替換算調整勘定	△13,903	△926
退職給付に係る調整額	621	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,252	△30
その他の包括利益合計	△17,529	5,483
四半期包括利益	△18,611	20,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,581	20,991
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,029	△825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278	18,098
減価償却費	11,110	10,970
減損損失	127	3,130
のれん償却額	4,572	832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△258	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	505	334
受取利息及び受取配当金	△1,438	△1,605
支払利息	499	431
持分法による投資損益(△は益)	△2,544	△1,965
投資有価証券売却損益(△は益)	△842	△1,466
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△11,745
固定資産処分損益(△は益)	66	△5,233
出資金評価損	-	41
関係会社出資金売却損益(△は益)	645	-
事業譲渡益	△988	-
助成金収入	△1,000	-
子会社事業構造改善費用	49	171
偶発損失引当金繰入額	1,687	-
売上債権の増減額(△は増加)	24,481	24,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,621	△7,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,348	△8,633
その他	513	2,973
小計	17,950	22,929
利息及び配当金の受取額	2,295	2,616
利息の支払額	△505	△429
助成金の受取額	333	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△49	△171
法人税等の支払額	△5,434	△3,157
法人税等の還付額	19	2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,609	24,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,491	△5,030
定期預金の払戻による収入	3,054	4,877
有形固定資産の取得による支出	△14,250	△11,821
有形固定資産の売却による収入	488	6,450
投資有価証券の取得による支出	△100	△400
投資有価証券の売却による収入	1,565	3,507
子会社株式の取得による支出	△3,384	-
事業譲渡による収入	1,115	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	99	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21,136
その他	△458	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,362	18,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,363	△23,013
長期借入れによる収入	21,227	1,675
長期借入金の返済による支出	△4,354	△4,124
配当金の支払額	△2,380	△2,381
非支配株主への配当金の支払額	△628	△454
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△17,000
その他	△372	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△45,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,326	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,952	△3,435
現金及び現金同等物の期首残高	42,271	39,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,352	36,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	76,017	74,562	29,943	4,065	28,263	15,400	4,107	232,360	11,927	244,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	16	123	45	3	372	1,015	1,596	569	2,165
計	76,036	74,578	30,067	4,111	28,266	15,773	5,123	233,956	12,497	246,453
セグメント利益又は損失(△)	△5,565	△499	435	581	930	1,053	2,917	△146	△46	△192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△146
「その他」の区分の損失(△)	△46
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△2,114
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は34百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は10百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ペーパープロダクツ(株)は78百万円、「その他」セグメントにおいて、岩尾(株)は3百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しています。当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であり、特別損失としてのれん償却額853百万円を計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	77,058	76,237	31,397	4,849	27,351	3,732	220,626	12,212	232,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	9	143	58	3	794	1,014	655	1,669
計	77,062	76,247	31,541	4,907	27,354	4,527	221,640	12,867	234,507
セグメント利益又は損失(△)	△4,497	2,460	414	746	957	2,666	2,746	△15	2,730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,746
「その他」の区分の損失(△)	△15
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,299
四半期連結損益計算書の営業利益	431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

当第2四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパープロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を譲渡し、連結の範囲から除外したため、「紙製品」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、「紙製品」を報告セグメントから除外したため、前連結会計年度の末日に比べ、「紙製品」のセグメント資産が21,494百万円減少しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

平成29年8月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である日清紡ブレーキ(株)によるファウンデーションブレーキ事業の譲渡のための吸収分割及び子会社株式の譲渡を決議しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間末時点の対象事業が保有する固定資産の簿価と株式譲渡による回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が簿価を下回ることから、当第2四半期連結会計期間において減損損失3,116百万円を計上しています。